

2022年度（令和4年度）決算概要

2022(令和4)年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業を縮小し実施しました。また、原材料価格等の高騰や物的・人的資源確保の問題から計画変更や事業の実施自体を延期したものがありません。このようなことから、財務状況については、収支バランスを保ちながら、適切な財務運営となったものの翌年度以降に繰り越した事業もあることを念頭に置いておく必要があります。今後もさらなる収支改善に努め、健全かつ安定した財政基盤の確立を目指します。

事業活動収支計算書

当該年度内で行った諸活動に伴う収入・支出の内容と収支バランスを明らかにし、学校法人の経営状況を示しています。

(単位 千円)

科 目		本年度決算	前年度決算	増 減
教育活動収入	学生生徒等納付金	18,750,799	17,941,689	809,110
	手数料	924,541	899,679	24,862
	寄付金	177,708	174,662	3,046
	経常費等補助金	2,792,160	3,001,484	△ 209,324
	付随事業収入	402,424	329,749	72,674
	雑収入	654,520	838,844	△ 184,324
	教育活動収入計 ①	23,702,154	23,186,109	516,045
	人件費	11,018,545	10,949,809	68,736
	教育研究経費	8,524,426	7,819,742	704,683
	管理経費	1,459,195	1,429,419	29,776
徴収不能額等	405	328	77	
教育活動支出計 ②	21,002,573	20,199,299	803,274	
教育活動収支差額		2,699,580	2,986,810	△ 287,229
科 目		本年度決算	前年度決算	増 減
教育活動外収入	受取利息・配当金	404,948	420,199	△ 15,250
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計 ③	404,948	420,199	△ 15,250
	借入金等利息	35,245	39,561	△ 4,316
教育活動外支出	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計 ④	35,245	39,561	△ 4,316
教育活動外収支差額		369,703	380,637	△ 10,934
経常収支差額		3,069,284	3,367,447	△ 298,163
科 目		本年度決算	前年度決算	増 減
特別収入	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	178,239	414,057	△ 235,818
	特別収入計 ⑤	178,239	414,057	△ 235,818
	資産処分差額	124,273	117,239	7,033
	その他の特別支出	0	0	0
特別支出計 ⑥	124,273	117,239	7,033	
特別収支差額		53,965	296,817	△ 242,851
〔予備費〕 ⑦				
基本金組入前当年度収支差額		3,123,249	3,664,265	△ 541,015
基本金組入額合計		△ 1,208,844	△ 3,170,130	1,961,286
当年度収支差額		1,914,405	494,134	1,420,271
前年度繰越収支差額		△ 6,714,018	△ 7,208,152	494,134
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 4,799,612	△ 6,714,018	1,914,405

学部・学科等の新設・再編に伴う収容定員増加、2022(令和4)年度入学者数が入学定員を上回ったこと等により増加しました。

志願者数の増加に伴い、入学検定料が増加しました。

国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は一般補助10億7,400万円、特別補助9,100万円となりました。同補助金は、一部の学部で入学者数が入学定員を上回ったことに伴う減額措置により減少しました。なお、減額措置は2022(令和4)年度のみのものであり、次年度以降は入学定員の管理から収容定員の管理へと制度そのものが変更されます。これにより、収容定員を適切に管理することで、当該補助金の回復を見込んでいます。

教育研究経費とは、教育・研究に関わるすべての諸経費（消耗品費、光熱水費、奨学金、業務委託費、学生諸費、減価償却額等）を指します。本年度は、国の高等教育修学支援制度の対象者やコロナ禍で中止していた留学生の受入れおよび送り出しを再開したことに伴う留学生数の増加により奨学金が増加しました。また、前年度は新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインの活用が中心でしたが、徐々に対面による教育研究活動が行われるようになったことによる旅費交通費の増加、課外活動の活発化に伴い学生諸費も増加しました。さらに、国際関係学部の1年次生の必修プログラムである海外フィールド・リサーチは、コロナ禍の影響で実施が延期になっていた2・3年次生も実施したため、業務委託費等が大幅に増加しました。また、燃料費高騰・使用量増加により光熱水費が増加しました。

事業活動収入計は、2億6,400万円増加の242億8,500万円、事業活動支出計は8億500万円増加の211億6,200万円となりました。事業活動収入計と事業活動支出計の差額である基本金組入前当年度収支差額は、31億2,300万円の収入超過（事業活動収支差額比率12.9%）となりました。

(参考)

事業活動収入 計(①+③+⑤)	24,285,342	24,020,366	264,976
事業活動支出 計(②+④+⑥+⑦)	21,162,092	20,356,101	805,991

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

【学校法人会計の特徴と企業会計の違い】

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、会計の目的にあります。一般企業は利益を得る目的で存在していますが、学校法人は教育研究活動を目的とした非営利法人です。存在理由が異なっているので、会計の目的も異なります。企業会計は、営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に明らかにするのが目的です。一方、学校法人会計は、学校経営における持続性と健全性を財務面から測定し明らかにすることを目的としています。

資金収支計算書

当該年度内で行った諸活動に伴う資金の動き全てを記録することで、収入・支出の内容を明らかにし、翌年度に繰り越す支払資金（現金預金）を示します。

(単位 千円)

収入の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	18,750,799	17,941,689	809,110
手数料収入	924,541	899,679	24,862
寄付金収入	164,666	145,435	19,230
補助金収入	2,921,566	3,329,245	△ 407,678
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	402,424	329,749	72,674
受取利息・配当金収入	426,352	456,752	△ 30,399
雑収入	653,274	836,438	△ 183,164
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,116,098	3,306,206	△ 190,108
その他の収入	3,677,357	3,830,194	△ 152,836
資金収入調整勘定	△ 3,740,033	△ 3,876,777	136,744
収入小計	27,297,050	27,198,614	98,435
前年度繰越支払資金	15,652,773	14,269,623	1,383,150
収入の部合計	42,949,823	41,468,237	1,481,585

本年度の主な内訳は、建物等の取得に伴う第2号基本金引当特定資産取崩収入、退職金を支払うための退職給与引当特定資産取崩収入、施設整備費関連の補助金等の前期末未収入金収入です。

前年度繰越支払資金（前年度から繰り越した現金預金）を含めた収入の部合計では、429億4,900万円となりました。

支出の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減
人件費支出	10,920,227	10,979,548	△ 59,320
教育研究経費支出	5,950,888	5,132,267	818,620
管理経費支出	1,200,277	1,173,335	26,941
借入金等利息支出	35,245	39,561	△ 4,316
借入金等返済支出	581,040	692,640	△ 111,600
施設関係支出	2,843,205	3,252,067	△ 408,861
設備関係支出	372,136	335,315	36,821
資産運用支出	4,168,585	3,502,171	666,414
その他の支出	1,259,636	1,407,465	△ 147,829
予備費			
資金支出調整勘定	△ 1,175,467	△ 698,909	△ 476,557
支出小計	26,155,776	25,815,464	340,312
翌年度繰越支払資金	16,794,047	15,652,773	1,141,273
支出の部合計	42,949,823	41,468,237	1,481,585

主な内訳は、本館・本山寮の建設工事、4号館や厩舎の改修工事です。

主な内訳は、将来の固定資産取得のための第2号基本金引当特定資産の組入れや施設設備の再取得のための再構築引当特定資産への組入れ等です。

収入の部合計の429億4,900万円から支出小計の261億5,500万円を控除した結果、翌年度繰越支払資金（翌年度に繰り越す現金預金）は、167億9,400万円となりました。

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表

当該年度末時点での資産・負債・純資産（基本金および繰越収支差額）の内容を明らかにし、学校法人の財政状態を示しています。

(単位 千円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
土地	27,047,029	27,077,999	△	30,969
建物	39,158,826	39,115,972		42,853
構築物	2,651,792	2,334,941		316,851
教育研究用機器備品	1,234,639	1,388,159	△	153,520
管理用機器備品	378,043	349,227		28,815
図書	7,270,243	7,254,013		16,229
車両	8,927	7,201		1,725
建設仮勘定	976,361	877,515		98,846
有形固定資産計	78,725,862	78,405,030		320,832
引当特定資産	50,295,405	48,751,804		1,543,600
特定資産計	50,295,405	48,751,804		1,543,600
施設利用権	529	680	△	151
長期貸付金	258,953	270,523	△	11,569
貸与奨学金	5,284	7,677	△	2,393
有価証券	10,000	10,000		0
差入保証金	6,350	6,350		0
その他の固定資産計	281,116	295,230	△	14,114
固定資産計	129,302,384	127,452,066		1,850,318
現金預金	16,794,047	15,652,773		1,141,273
未収入金	465,614	754,546	△	288,931
短期貸付金	11,569	11,659	△	90
貸与奨学金	2,082	3,189	△	1,106
前払金	1,017	8,063	△	7,046
立替金	388	6,544	△	6,155
流動資産計	17,274,722	16,436,777		837,944
合計	146,577,106	143,888,843		2,688,263

本館、本山寮建設工事、4号館・厩舎の改修工事等により3億2,000万円増加し、787億2,500万円となりました。

引当特定資産とは、特定の目的のために準備している預金や債券等です。上述の本館、本山寮建設工事、4号館・厩舎の改修工事の支払いに充てるため、第2号基本金引当特定資産を15億1,900万円取り崩しました。一方で、本法人の施設設備を更新するための資金として再構築引当特定資産を30億円組入れました。これらにより、特定資産全体としては、15億4,300万円増加の502億9,500万円となりました。

流動資産は現金預金の増加等により、8億3,700万円増加し、172億7,400万円となりました。

負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
長期借入金	3,538,760	4,016,520	△	477,760
退職給与引当金	4,673,563	4,575,245		98,318
長期未払金	1,765,380	1,943,817	△	178,436
固定負債計	9,977,704	10,535,582	△	557,878
短期借入金	477,760	581,040	△	103,280
未払金	1,345,921	894,408		451,513
前受金	3,116,098	3,306,206	△	190,108
預り金	328,582	363,817	△	35,234
流動負債計	5,268,363	5,145,471		122,891
負債の部合計	15,246,067	15,681,054	△	434,986
純 資 産 の 部				
第1号基本金	121,444,969	118,716,772		2,728,197
第2号基本金	3,725,682	5,245,035	△	1,519,353
第3号基本金	9,500,000	9,500,000		0
第4号基本金	1,460,000	1,460,000		0
基本金 合計	136,130,651	134,921,807		1,208,844
翌年度繰越収支差額	△ 4,799,612	△ 6,714,018		1,914,405
純資産の部合計	131,331,039	128,207,789		3,123,249
合計	146,577,106	143,888,843		2,688,263

借入金の返済や、入学手続き数の減少に伴い新入生の授業料（入学前に納付）等の前受金が減少したことにより、前年度末比4億3,400万円減少の152億4,600万円となりました。

基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するために組入れた金額です。建物等の取得に伴い、基本金全体で12億800万円増加し、1,361億3,000万円となりました。

翌年度繰越収支差額（累積の支出超過額）は、19億1,400万円減少の47億9,900万円となり、改善の傾向となっています。

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。